

都市計画マスタープラン/まちづくりの方向性・理念・基本目標

まちづくりの主要課題（前回再掲）
加西市の特性に見合う都市構造の構築

・本市は市街化調整区域に総人口の約2/3が居住されていることから、市街化区域の計画である立地適正化計画は本市に向いていません。しかし、効率的な都市経営の観点から同計画が標榜する「コンパクトプラスネットワーク」の都市構造は重要です。そのため、本市の状況を踏まえた、**加西市版コンパクトプラスネットワークの構築**を模索する必要があります。

・本市は東西方向の国幹軸上にICが接続されている反面、南北方向の幹線道路軸が脆弱で、また市内幹線も幅員が狭く大型車両が流入し円滑な交通体系とはなっていません。加えて都市計画道路が市街化区域内にしか計画決定されていません。そのため、**本市にみあった道路体系の見直し**が必要です。**(改善度2位)**

・公共交通網形成計画に基づき、宇仁地区や日吉地区等で地域主導型交通を導入していますが、将来の都市のあり方を踏まえ新型モビリティ導入の検討やMaas等の導入により公共交通の利用促進を検討する必要があります。**(改善度3位)**

・まちなかを歩行者が歩きたくるよう、安全で快適な道路空間の形成が必要です。**(改善度1位)**

地域活性化に資する都市づくり

・市外からの流入による人口超過には限界であることから、**若者や女性の支持を得て加西市が選択されるまちづくり**が必要です。また、転入促進にむけ短期滞在やお試し居住などを二地域居住につなげるなどの取組を推進する必要があります。

・市街化区域が狭小であるため、人口増の受け皿として市街化調整区域も担う必要があります。そのため**特別指定区域制度の内容見直し**により新規居住者や外国人技能実習生等が定住できるようにする必要があります。

・鶺野飛行場跡地周辺などの歴史遺産群や交流拠点として、歴史展示、観光案内、物販飲食等の機能を併せ持つ地域活性化拠点施設「soraかさい」や整備検討中の「道の駅」をはじめ**本市の特色を活かした観光振興**により地域を活性化する必要があります。

・工業用地不足を解消するため、**産業団地だけでなく地区計画により企業誘致**し、定住促進と地元集落の活性化に努める必要があります。**(改善度5位)**

脱炭素、循環型社会の実現と最先端のまちづくり

・「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち加西」を達成すべく「加西市気候エネルギー行動計画」をふまえ、エネルギー自給力向上、**市民事業者の省エネ行動の拡大等の機運を高めるまちづくり**を推進する必要があります。

・本市が豊富に有する山や農地等有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある都市づくりを進める**グリーンインフラ**の取組を推進する必要があります。

・IoTで全ての人とモノがつながり、人工知能(AI)の活用により必要な情報が必要な時に提供され、ロボットや自動走行車技術で、都市課題が解決され、市民の暮らし向きが向上する**スマートシティ**の検討をする必要があります。

効率的な行財政運営と住民・行政の協働の推進

・人口が大幅に増加する見込みがなく今後大きな財政収入が見込めない中で、長期未着手の都市施設の見直しや公共施設の適切な維持管理等による長寿命化を図るなど、**有効かつ効率的に行財政を運営**していく必要があります。

・広範に及ぶまちづくり施策を行政だけで実現することは難しく、道路や公園などの公共施設の維持管理など**市民と行政が協働で取り組む**ことが重要です。

大規模災害に対する備え

・本市は、北条の市街化区域内の一部や斜面地や斜面沿いの幹線道路の土砂災害被害や富田校区や九会校区の網引駅から万願寺河の合流部にかけて洪水浸水想定区域では河川浸水の懸念があります。災害リスクの低い場所への居住誘導など**災害リスクを踏まえた土地利用のあり方を検討**するとともに、避難施設の更なる充実や避難路の確保、住宅密集地などの解消やオープンスペースの設置といった都市基盤の整備のほか、**自主防災組織**が有事に機能できる体制となっていることなど、住民の命と生活を守るための対策が急務となっています。**(改善度4・5位)**

将来都市像
まちづくりの基本的な方向性

昭和42年4月、北条町、泉町、加西町の3町が合併し現在の加西市が誕生しました。本市は兵庫県の南部、播州平野のほぼ中央に位置し、播磨内陸地域最大の田園を中心とした平坦地と多数のため池が点在し、水と緑豊かな田園空間を演出しています。中国自動車道や山陽自動車道の国土幹線が通過・近接し、**大阪からも比較的アクセスが良く、産業立地、生活利便性において大きな飛躍**が期待されるものの、よりアクセスが良い周辺自治体への若い世代の流出が続いています。また、本市は線引き都市計画区域と非線引き都市計画区域および都市計画区域外がみられますが、総人口の2/3は市街化調整区域に居住していることから、**市街化区域のみならずいかに市街化調整区域の規制を緩和しながらよりよいまちづくりを推進**するかが本市では求められます。

そこで本市では、若い世代からも支持され魅力ある都市として、**環境共生都市・IoTまちづくり**に積極的に取り組めます。また、これまで続けてきた企業誘致など働く場所の確保に努めるとともに、**安全安心で、都市構造上脆弱性が見られる南北軸と公共交通体系の強化により各集落の均衡ある発展**を目指します。

新しいまちを目指す都市のイメージ

○市全体

- 再生可能エネルギーが地産地消され、IoTとさまざまなインフラが接続することにより、グリーンスマートシティや自動運転の普及によりみんなが快適に移動でき、犯罪の低下や災害時の速やかな避難など先進技術と融合した快適なまちが整備され、**先進都市としてのイメージが周辺自治体に浸透し若い世代から転出先として注目**されている。
- 南北の道路ネットワーク強化のための道路整備を推進するとともに、公共交通体系を見直し多様な移動モードを配しつつそれらがシームレスで利用しやすいため、**みんながストレスなく多様な移動の選択**ができています。
- 道路・エネルギーインフラ等の整備により産業集積が進捗し、**昼夜率の上昇・生産人口の増加**がみられる。
- 災害リスクを踏まえたまちづくりが進むとともに**IoTを活用した防災・防犯まちづくりが進展**している。
- 鶺野飛行場や道の駅を中心に**新しい観光や平和教育が提供され観光客が増加**している。
- 市内の田畑ではスマート農業が行われ後継者不足の解消が進み、加西のコメ・野菜・ぶどうなど**農業の加西ブランドに磨き**がかかっている。

○北条・中野（主核・副核）

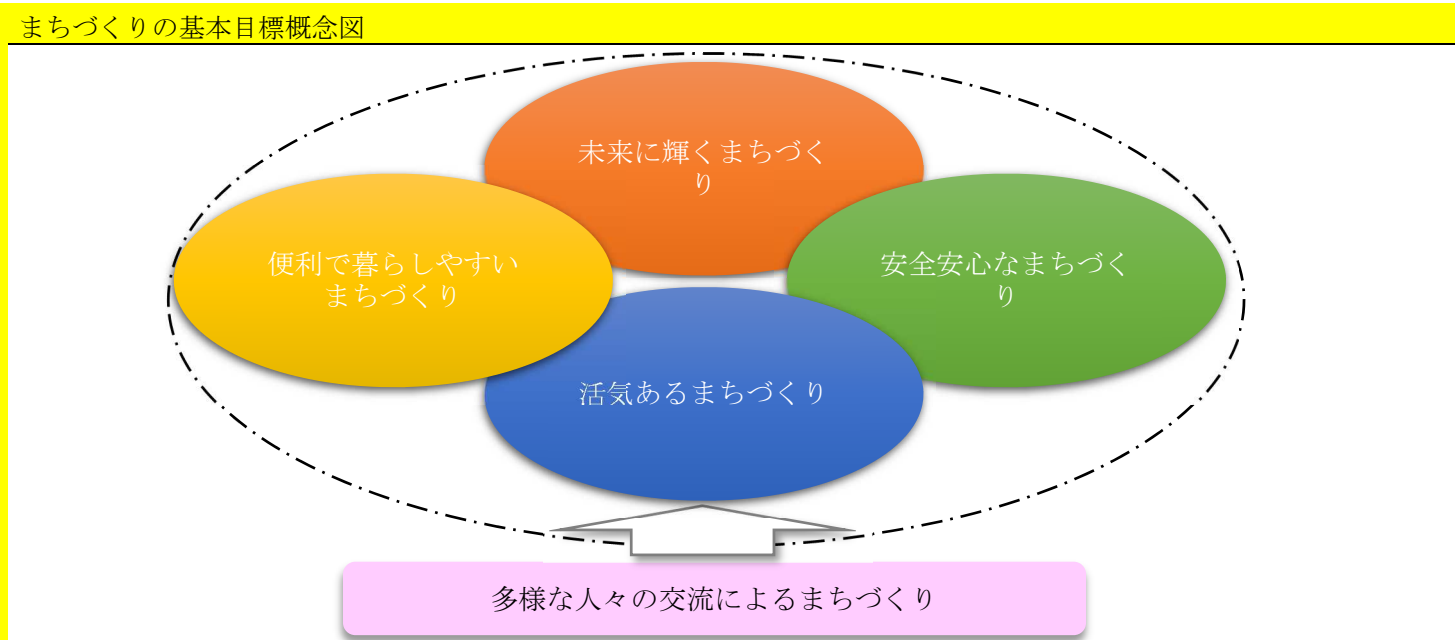
- これまで本市の中心として北条駅周辺の整備を推進し利便性が高まりつつあるが、さらに市外からの居住誘導を推進するため、**市街地内の低未利用地の整備により、若い世帯が転入**しつつある。緑あふれた市街地の**歩行空間は整備が進み、歩きやすく回遊性が高まっている**。
- 旧加西町の中心地である中野では、鶺野飛行場を中心にスマートグリッドの拠点が整備され、再生可能エネルギー自給による**脱炭素のまち・新しい観光・産業のまちとして全国の先進都市**となっている。

○他の集落地

- 集落にある学校や集会所など主要な公共施設を中心に生活に最低限必要な都市機能、居住や働く場所を誘導するとともに、**特別指定区域制度により集落で住みたい新たな居住者の受け皿**となり居住がすすんでいる。
- 北条、中野への公共交通の連絡・連携が進捗し、**必要な時に必要な場所へ移動できるなど市のどこに住んでも便利**になりつつある。

○キーワード

- 最先端と暮らし環境未来都市 ・主核、副核とその他集落と均衡ある発展
- 公共交通による円滑な市内移動 ・市内幹線道路の再構築



基本理念
 大空に
 夢がみふんがらむあこがれる未来都市かさい

まちづくりの基本目標

未来に輝くまちづくり

未来の子ども達へ美しいまち・美しい地球を遺すべく、**エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちづくり**を推進するとともに、未来をみすえ**IoTと融合させたまちづくりを推進**し、みどりあふれ人や自然に優しく若い世代に選ばれる、未来に輝くまちづくりに取り組みます。

便利で暮らしやすいまちづくり

本市の土地利用の成り立ちをふまえ、便利な都市機能を集約するなど**各集落の拠点性を向上させることによる均衡ある発展**とともに、**市内の容易な移動を可能にする交通体系を構築**した「加西市版コンパクトプラスネットワーク」を目指します。特に移動にあたっては集落間の移動を容易にする**自動運転やデマンドバス・タクシーの導入について検討**します。

若い世代や市外からの受入れ先となるよう、街中の回遊性を高める街並みや歩きたくる歩道など**都市イメージを刷新する市街地整備**を推進します。

障がい者や近年増加する技能実習生や特定技能外国人外国人の方々など誰もが不自由なく快適に暮らすことのできる**インクルーシブなまちづくり**を推進します。

活気あるまちづくり

集落内で職住が近接することにより各集落が持続的に発展できるよう、既存の産業団地の良好な雇用環境の維持とともに、IoTの活用や脱炭素に向けたインフラ整備など、**競争力のある産業を支え、メリハリがあり活気あるまちづくり**を推進します。

安全安心なまちづくり

災害リスクを低減し安全なまちとするため、防災施設の適正な維持管理とともに、避難施設、避難路の整備や避難訓練の実施など**減災の取組**を進めます。また、**災害リスクの低減が困難な場所へは居住を誘導しない**こととします。

さらに、防犯カメラのAIによる解析や災害の危険状況の通知など、**IoTを活用した防災・防犯まちづくりについても検討**します。

多様な主体の交流によるまちづくり

現在の市街地の規模を抑え、無秩序な市街地や集落地等の拡大を抑制しながら市街地更新を進めるといった**コンパクトなまちづくりを推進することにより、一人あたりの行政コストを低減**します。また、公共施設や遊休地等の既存ストックを活用し、民間企業等の人材やノウハウを活用するなど、**人・モノ・金・土地・ハコモノなど資源を総動員し、効率的なまちづくりを推進**します。そして、住民が率先してまちづくりに取り組めるよう、積極的な参加機会を創出します。これらの**行政、企業、住民の協働による、新しい時代のまちのマネジメント**を目指します。

都市計画マスタープラン/将来人口

将来人口

第6次加西市総合計画での目標人口

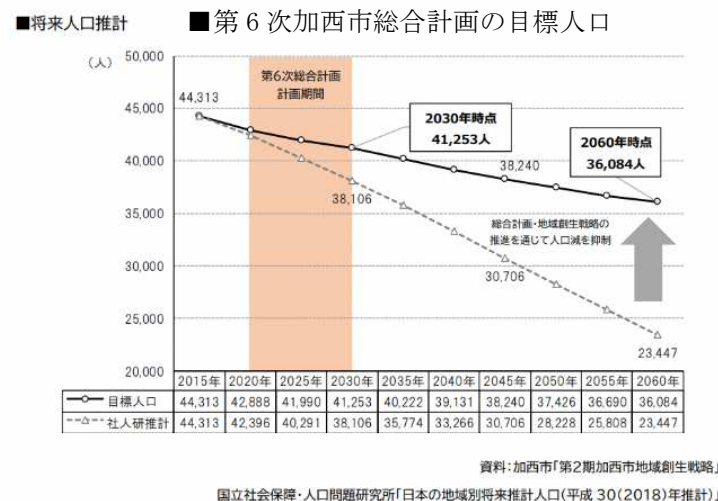
本市では、令和2年に「第6次加西市総合計画」が策定され、目標人口が設定されている。

この将来人口は「第2期加西市地域創生戦略」に基づき、合計特殊出生率の向上と社会動態の改善を仮定した市独自の将来人口推計（目標人口）として、2030年時点で41,253人、2060年には36,084人としている。

人口減少は進行するものの、社人研推計よりもゆるやかな減少となり、まちの持続可能性を維持できる人口規模になることが見込まれていた。

最終的に採用された推計条件では、加西市の直近の実績に

基づき純移動率を採用。さらに今後操業する加西インター産業団地操業による転入増（その他）を仮定したうえで推計されている。



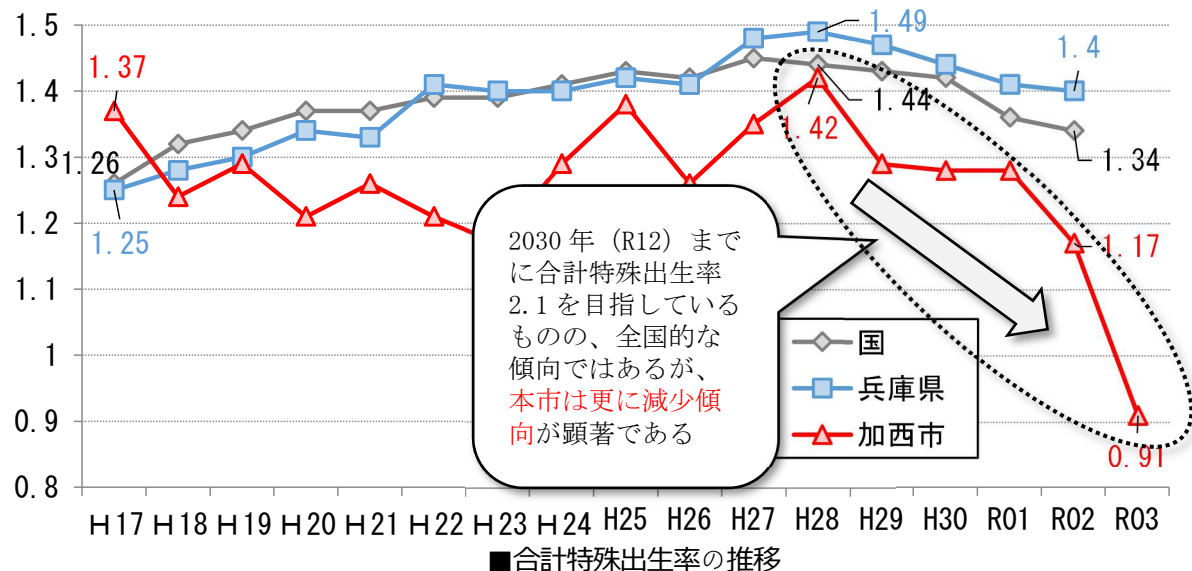
資料：加西市「第2期加西市地域創生戦略」
国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」

仮定	設定内容（総計最終的に採用された推計条件）
出生	合計特殊出生率が2030年までに2.1まで上昇し、それ以降は2.1として一定の値で推移すると仮定。
死亡	社人研が公表した将来人口推計（2018年版）において仮定値として設定された生残率を採用。
移動	平成27年の兵庫県における生残率と2015年～2018年における加西市住民基本台帳人口（各年9月末時点）に基づいて算出された純移動率の直近3年の平均値を採用し、それ以降は2045年に最大値となるよう、各年で漸増した値を採用。
その他	2020年より開始される加西インター産業団地における企業立地により、就労を目的とした流入があることを想定し、2021年から2030年までに毎年平均55人程度の転入を仮定して推計。

この仮定のうち、推計値に大きく影響する「出生」「移動」「その他」について実情を把握。

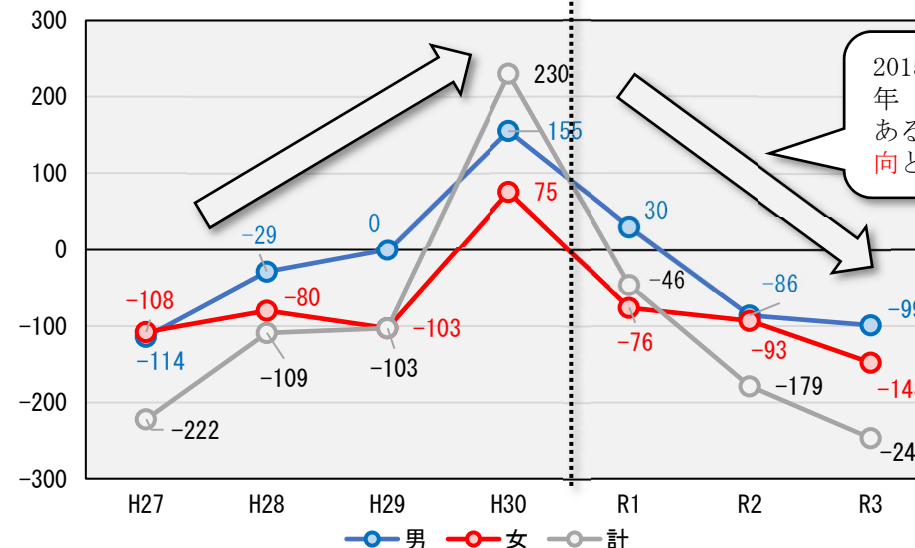
■「出生」に関するデータ

コロナウイルス感染症の影響が考えられるものの、合計特殊出生率は設定値より大きく乖離。



■「移動」に関するデータ

コロナウイルス感染症の影響が考えられるものの、純移動数の実績値は設定前（H27～H30平均）より大きく減少。



■「その他」に関するデータ

加西インター産業団地の操業により見込まれていた値（年平均55人増）に対し、R3は12人の減となり、設定値より大きく乖離する懸念。

年	就職のため (人)	転勤のため (人)	計 (人)
R2	96	88	184

■転入者アンケート結果 ※なお、R3の転入者アンケート結果は、1月末までの集計結果であり、2月・3月分については、R2の比率により按分して算出した

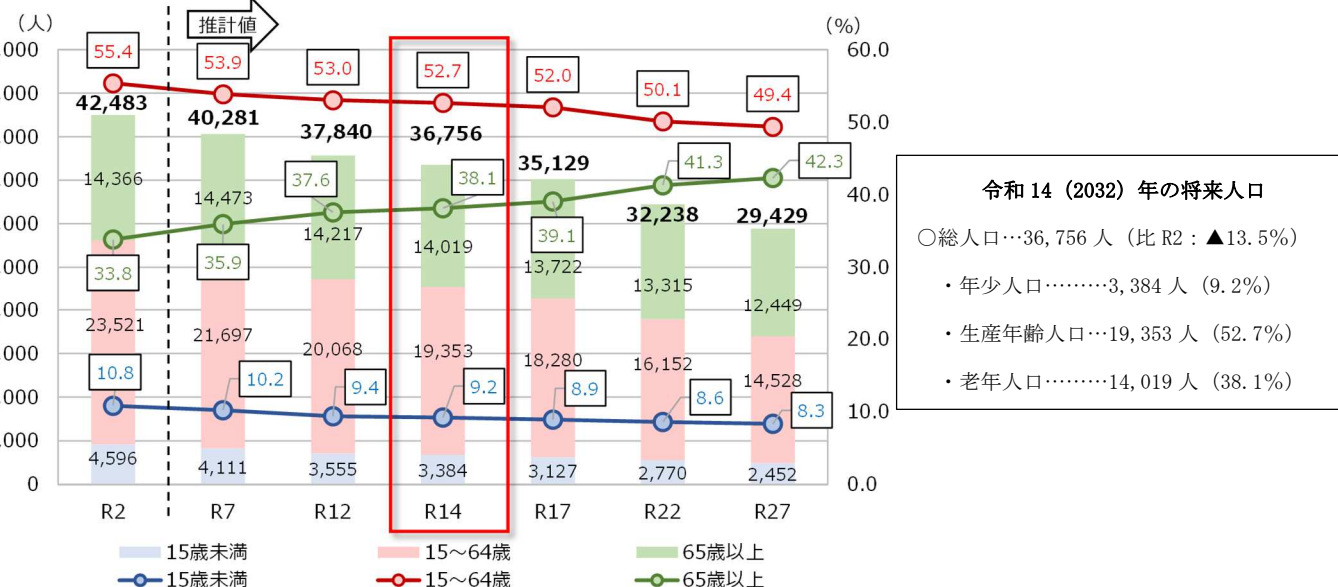
2021年（R3）から就労目的の転入者が年平均55人程度の増加を目指しているが、2021年（R3）転入者アンケート結果によると、就労を目的とした転入者は172人であり、前年と比べ減少している

コーホート要因法による推計結果

コロナウイルス感染症の影響も否めないが、以上のように近年の人口に関する値が低いことから、国交省からも都市計画に関する将来推計は実情に即したものとすることと指導されていることより、都市計画マスタープランの将来人口は、地域の実情を踏まえコーホート要因法により設定することとした。

本市の総人口は、令和2年現在で約4.2万人であり、年少人口割合が10.8%、生産年齢人口割合が55.4%、老年人口割合が33.8%となっている。

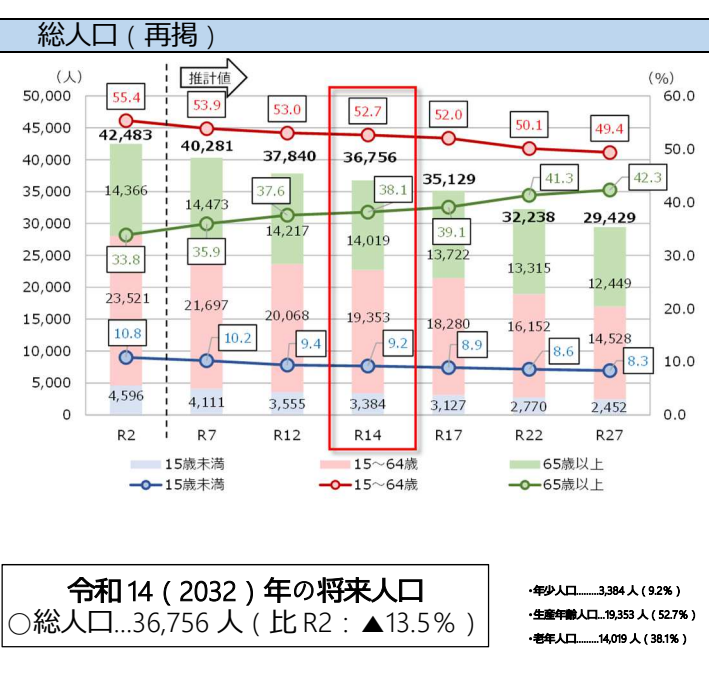
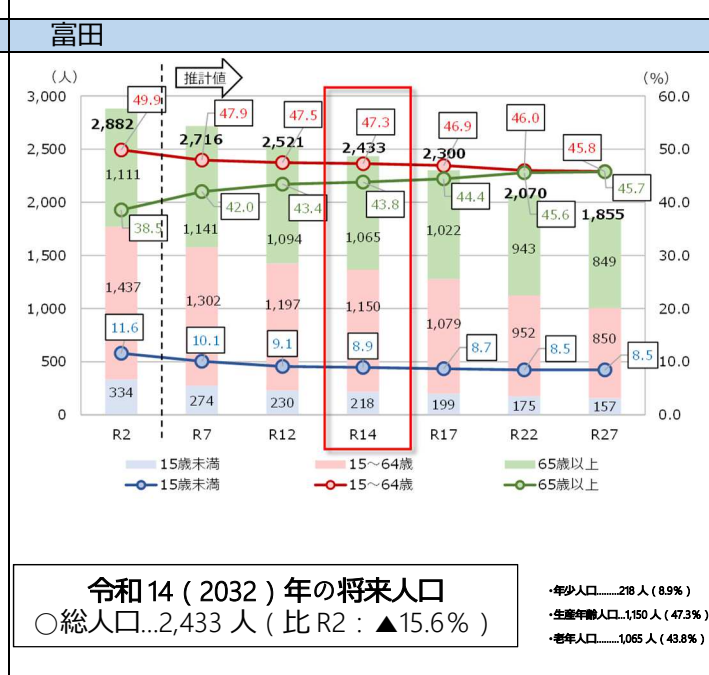
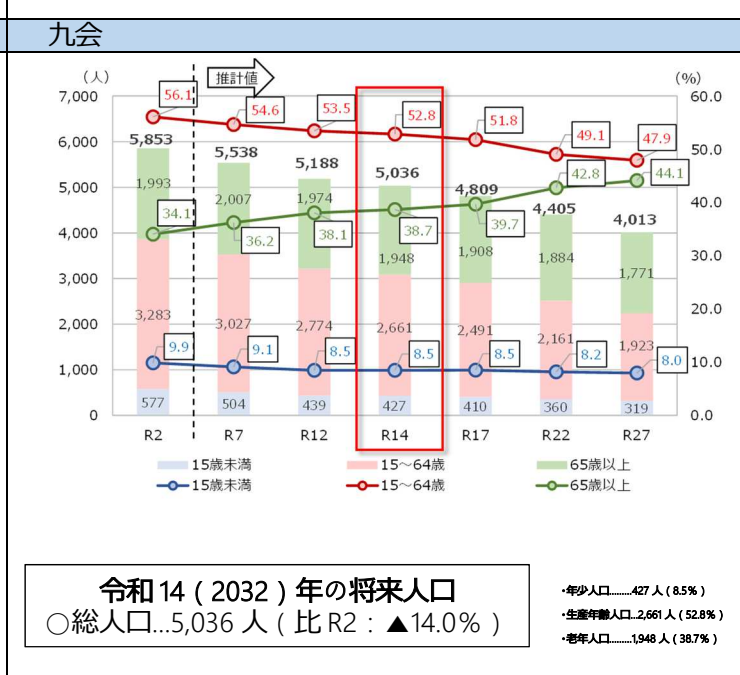
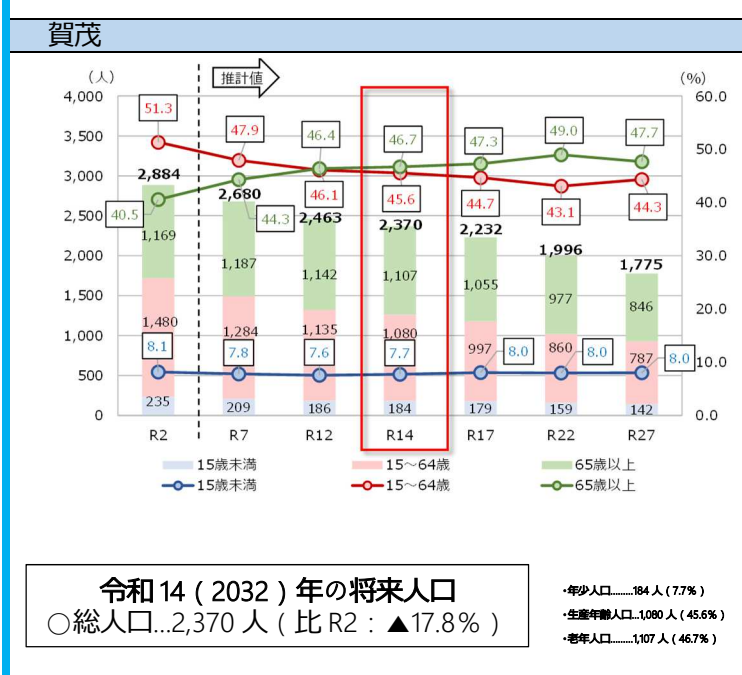
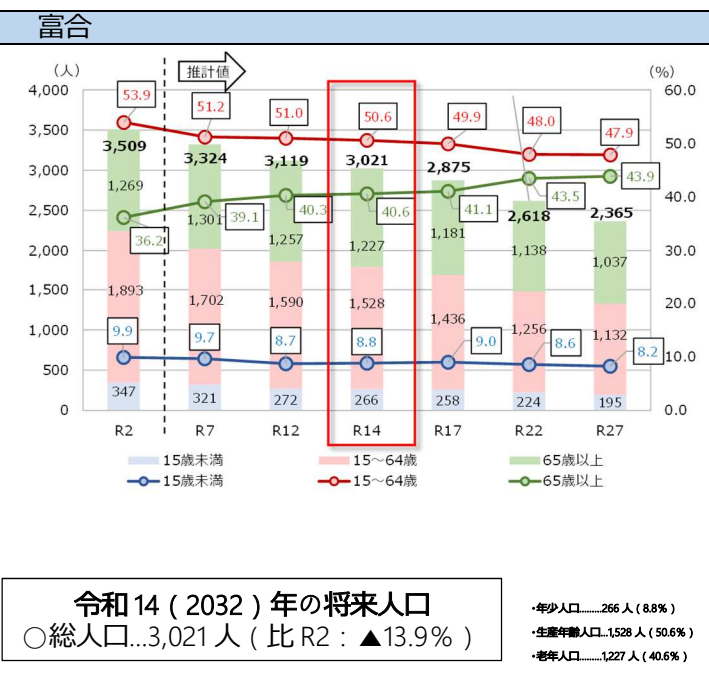
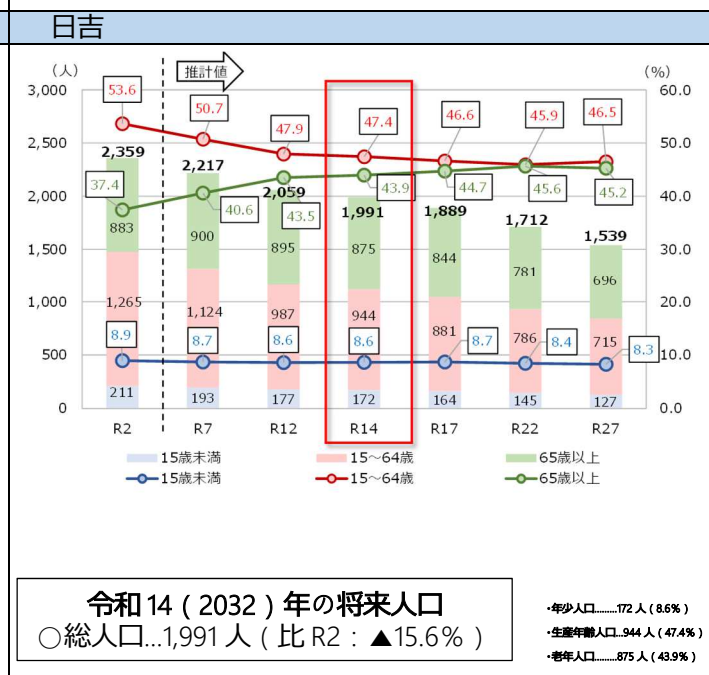
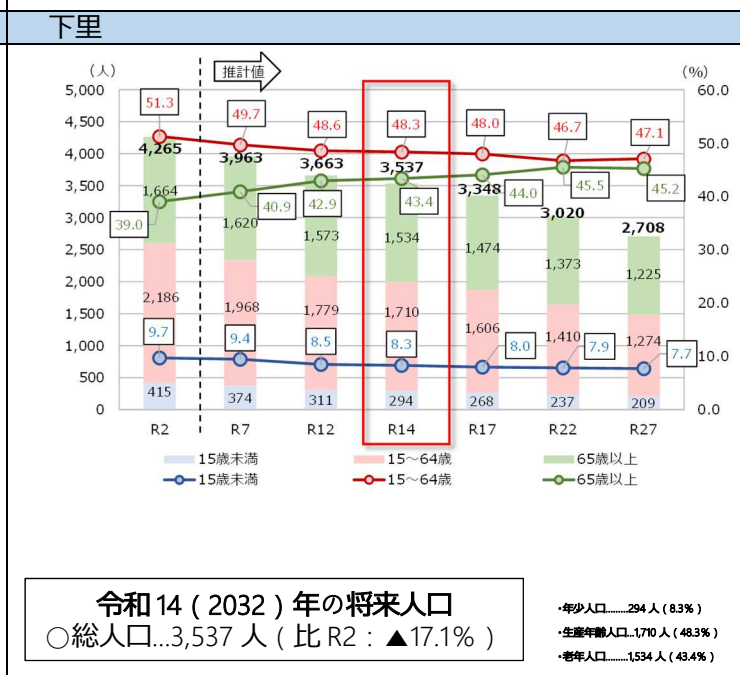
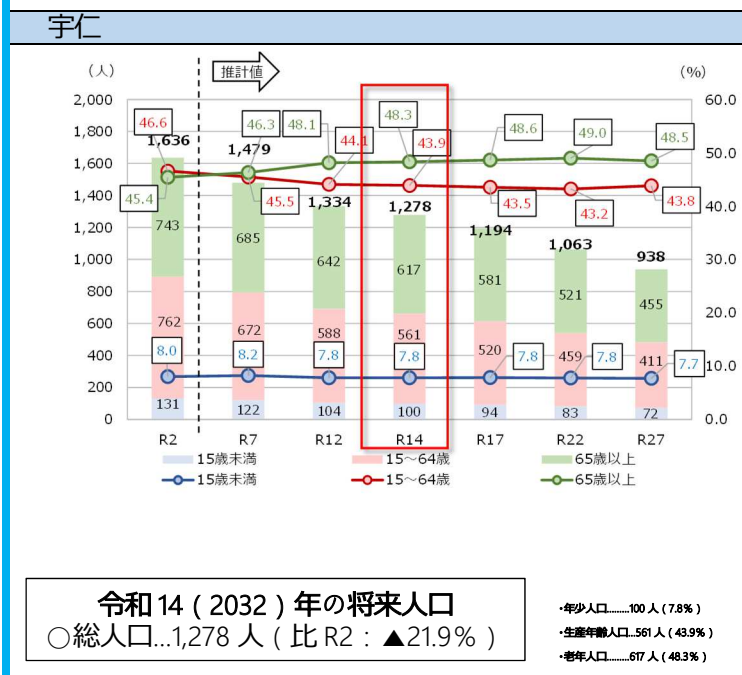
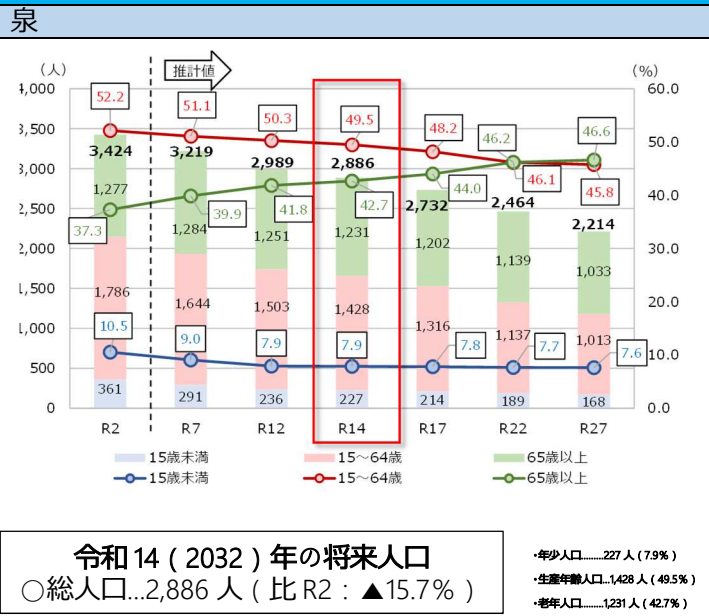
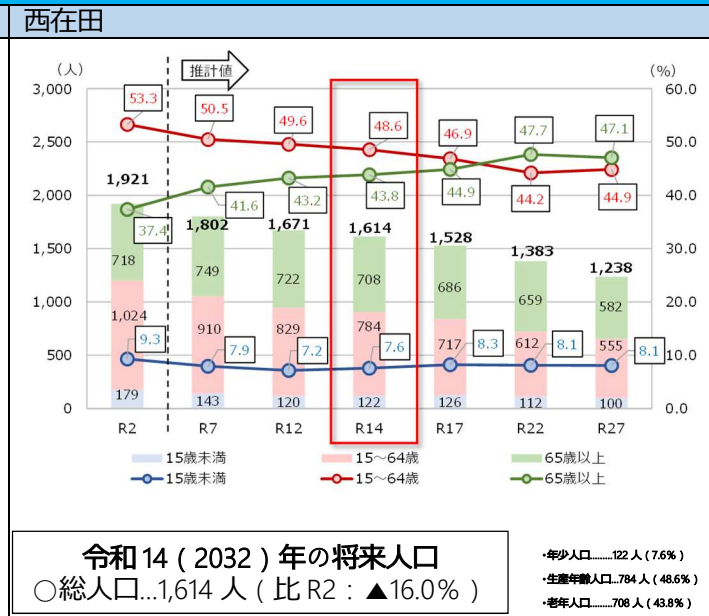
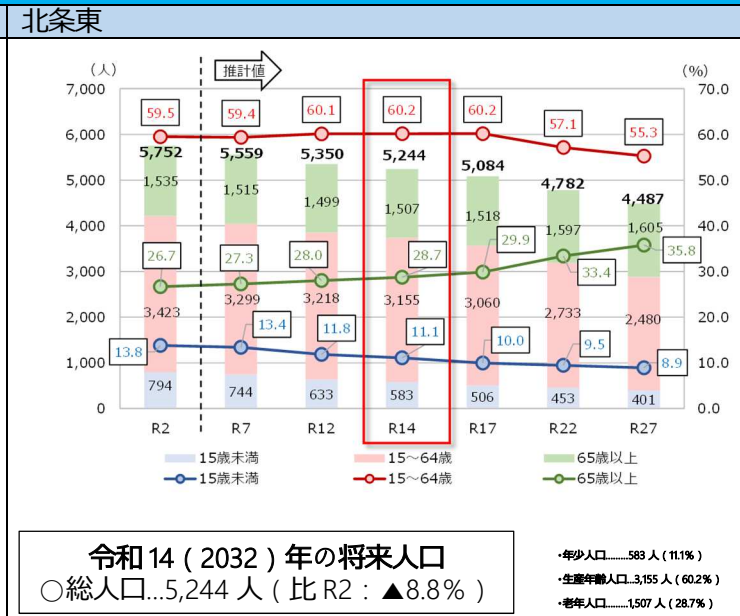
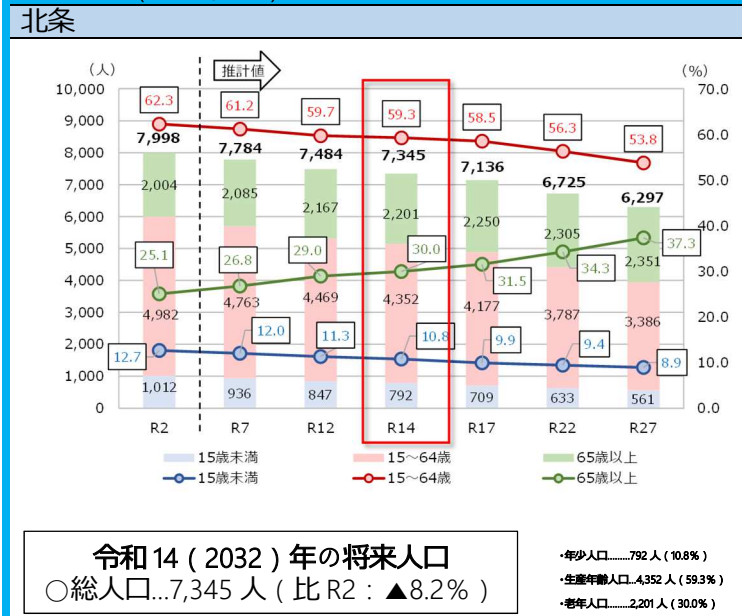
コーホート要因法の推計結果によると、本市は今後も人口減少・高齢化の傾向が続き、計画目標年次の令和14年には、総人口約37,000人、老年人口割合が約38%になると予測された。



令和14（2032）年の将来人口
○総人口…36,756人（比R2：▲13.5%）
・年少人口…3,384人（9.2%）
・生産年齢人口…19,353人（52.7%）
・老年人口…14,019人（38.1%）

都市計画マスタープラン/将来人口

将来人口 (小学校区)



都市計画マスタープラン/将来都市構造図作成に係る拠点性評価

拠点性評価

評価手順

・将来都市構造図作成にあたり、市内の拠点性や生活利便性を表す「拠点レベル」を定量的に算出

- 市内全体を100m単位でメッシュ化
- メッシュごとに4つの指標を算出

①現況人口分布(平成 27(2015)年)	平成 27年(2015)国勢調査の500mメッシュ集計をベースに土地利用・建物現況に応じて100mメッシュに分割し算出
②将来人口分布(令和 17(2035)年)	500mメッシュ別将来推計人口(国数値情報)をベースに土地利用・建物現況に応じて100mメッシュに分割し算出
③都市機能(商業・医療・福祉・文化・行政・避難)施設へのアクセス性	都市機能(商業・医療・福祉・文化・行政・避難)の種類に応じて点数を配分し、メッシュから徒歩圏(800m、避難500m)に含まれる施設の合計点数を算出
④公共交通(駅・バス)施設へのアクセス性	公共交通(駅・バス)の種類に応じて点数を配分し、メッシュから徒歩圏(800m、バス300m)に含まれる施設の合計点数を算出
- 指標を統合し「拠点レベル」を求める
 - メッシュごとに、①～④それぞれの偏差値を取り、それらを合計した数値を「拠点レベル」とする

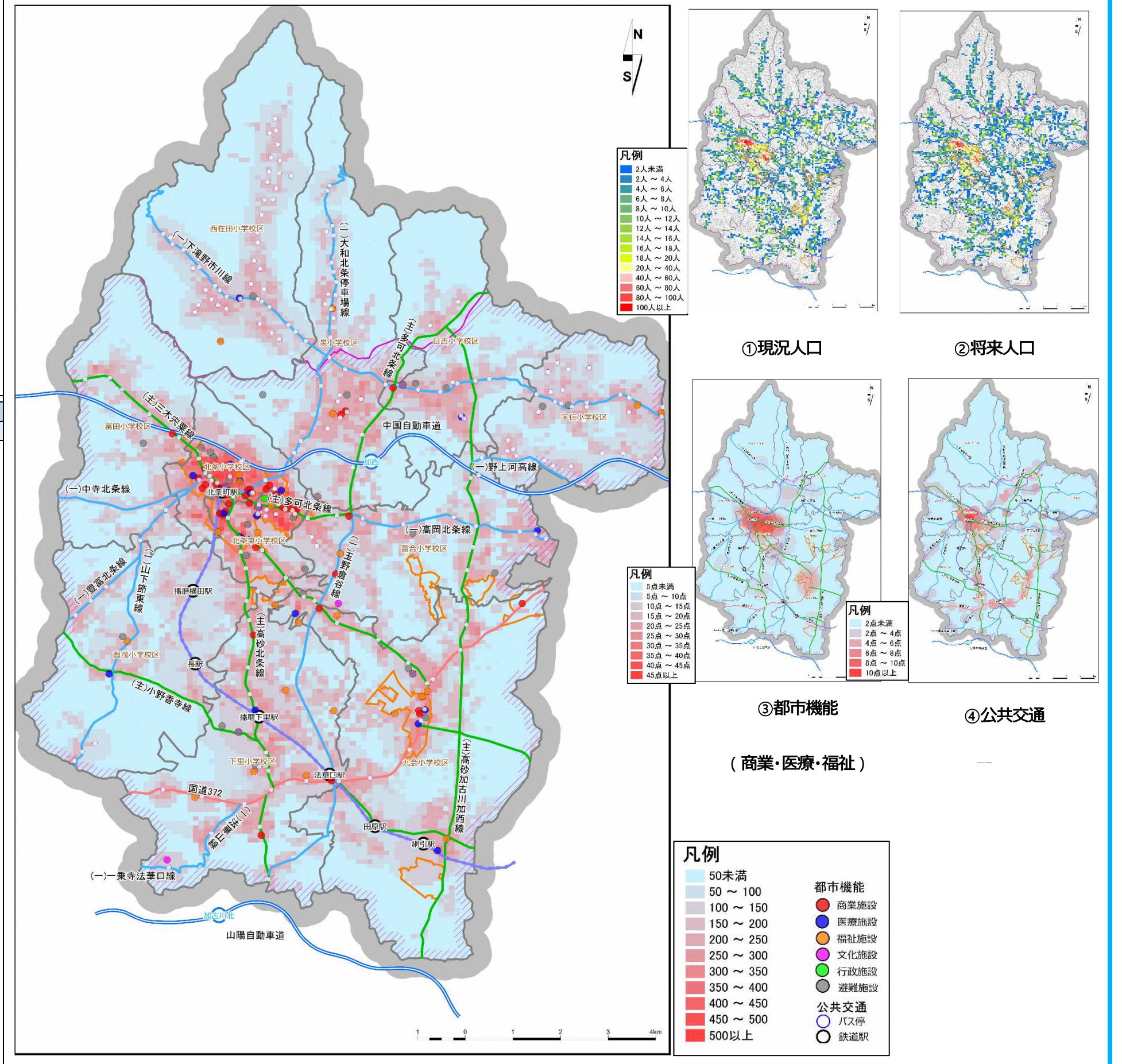
点数配分

都市機能(商業・医療・福祉・文化・行政・避難)施設へのアクセス性
 「都市機能(商業・医療・福祉・文化・行政・避難)施設へのアクセス性」、「公共交通(駅・バス)施設へのアクセス性」は、施設の重要度や機能性に応じ点数を配分

大分類	中分類	データ個数	点数	点数の考え方
商業施設	ショッピングセンター	1	5	・都市のサービスレベルを表し、拠点となる地区に立地すべき大規模な商業施設、病院に高い点数を与える。
	スーパーマーケット(1000㎡以上)	4	4	
	スーパーマーケット(1000㎡未満)	4	3	
	専門店・ホームセンター	17	2	
	コンビニエンスストア	13	1	
医療施設	病院・医療センター	3	5	・専門店・ホームセンターは、店舗の規模は大きいものの、専門店であるため低い点数とする。
	医院・診療所(複数科)	14	3	
	医院・診療所(単科)	4	1	
福祉施設	地域包括支援センター	1	5	・福祉施設は市全体で均等に配置するという考え方もあるが、将来の高齢化を見据え、地域包括支援センターは、地域包括ケアの核となるので高い得点を与える。
	その他の通所型介護施設	18	3	
	障害児者福祉施設	9	1	
文化施設	市民文化センター	3	4	・文化施設の中でも市の拠点となる地区に立地すべき市民交流センターに高い点数を与える。また、利用頻度が高いと考えられる図書館や、市外からの来訪者も見込まれる資料館にやや高い点数を与える。
	図書館	1	3	
	資料館	2	2	
	公民館	4	1	
行政施設	市役所	1	5	・市全体の中心に位置すべき市役所に高い点数を与える。
避難施設	指定避難所	32	3	・避難施設は均等配置が前提であるため指定避難所に一律の得点を与える。
公共交通(駅)	北条町駅	1	3	
	それ以外の駅	6	1	
公共交通(バス停)	アステアかさい(北条町駅)	1	5	・拠点となり得る北条町駅、アステアかさい(北条町駅)に高い点数を与える。
	高速バス停	3	4	
	その他バス停	83	3	
	コミュニティバス停	121	1	

拠点レベル算出結果

拠点レベルが高い(暖色系)ほど生活利便性が高く人口が集積している一方、拠点レベルが低い(寒色系)ほど生活利便性が低く人口の集積が低いことを示す



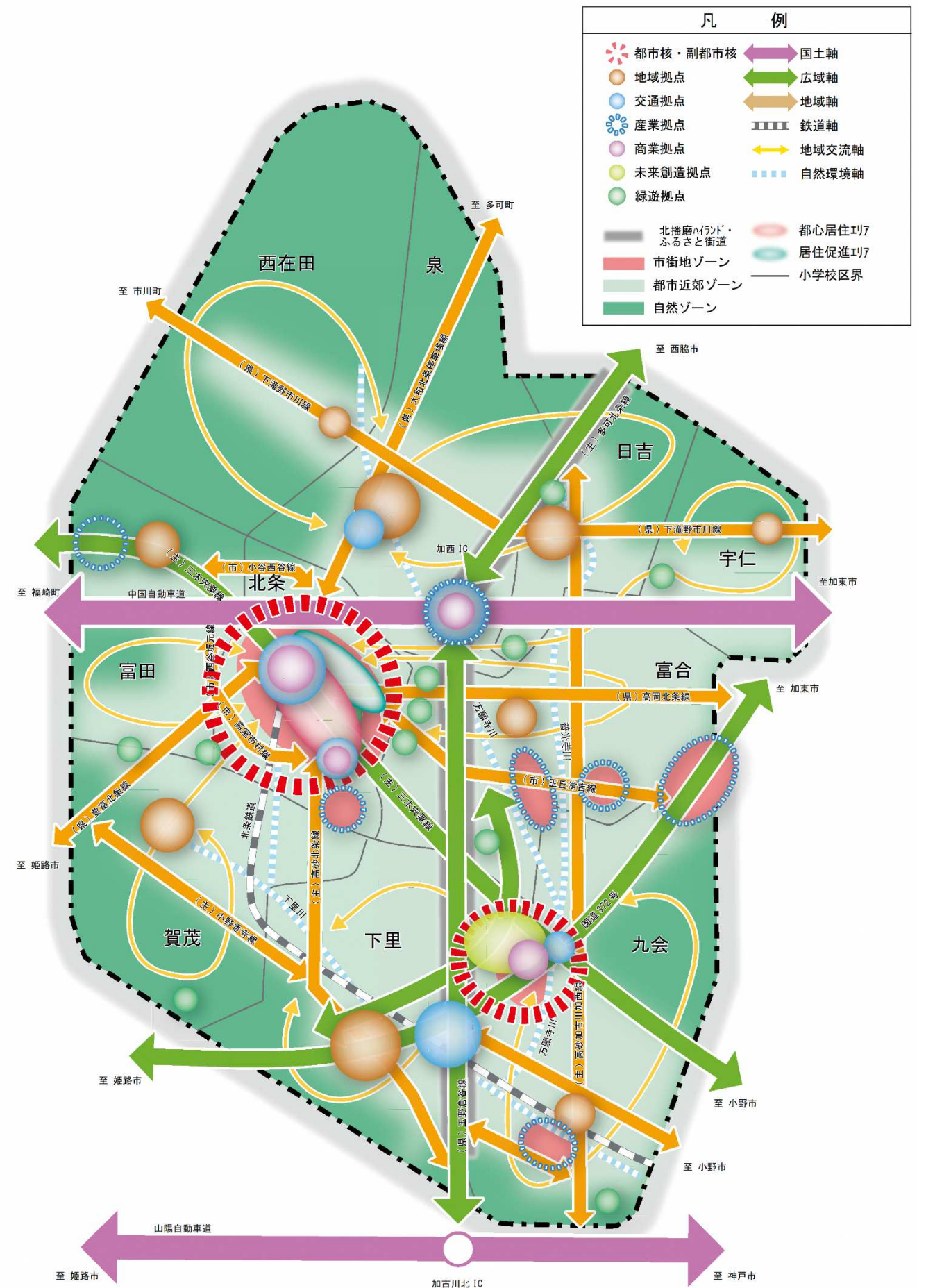
都市計画マスタープラン/将来都市構造図

将来都市構造図

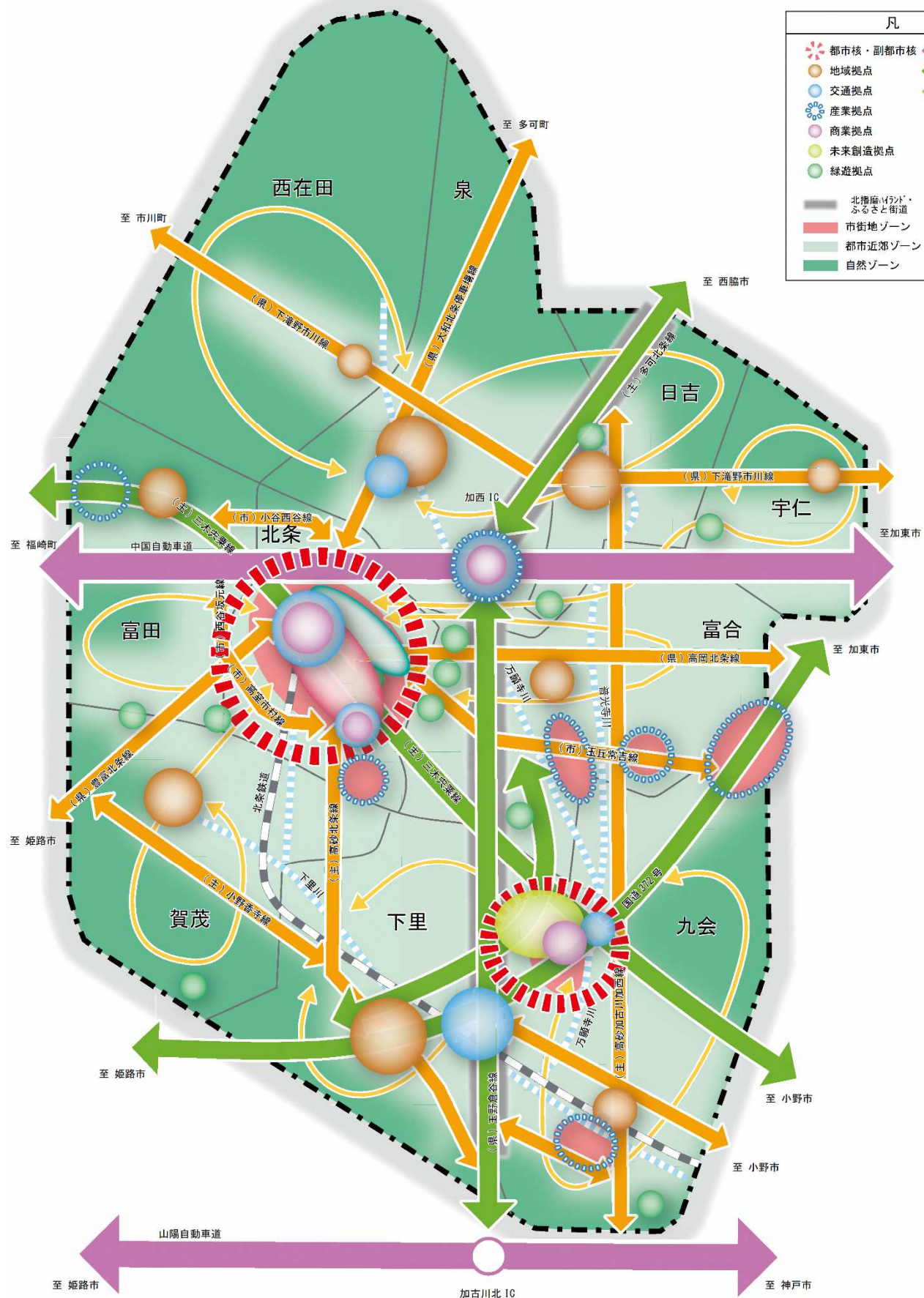
凡例

核	都市核・副都市核	<ul style="list-style-type: none"> 旧来から多様な都市機能が集積する市役所周辺の新市街地や北条町駅周辺の旧市街地から新たなまちづくりが進む東高室交差点周辺一帯を「都市核」とします。 国道 372 号とそのバイパスとなる市道鶉野飛行場線に挟まれた旧加西町の中心として東部地域の商工業の中心地となる中野・鶉野地区を「副都市核」とし都市機能の強化を図ります。
	地域拠点	地域の中心的な役割を担い、旧来から幹線道路周辺等で公共施設・生活利便施設など都市機能が集積している拠点を「地域拠点」とし、都市核及び副都市核と接続する拠点として機能強化や居住誘導を図るなど、周辺集落地をサポートし地域連携を図ります。
拠点	交通拠点	<ul style="list-style-type: none"> 市内の人・モノの広域的な交流を促進するために重要となる交通結節点として、中国自動車道加西 I.C. や東高室交差点、北条鉄道北条町駅及び法華口駅を「交通拠点」とし、機能強化を図ります。 中富口と中野については、地域内交通のモビリティハブ機能を担う「乗継拠点」として機能強化を図ります。
	産業拠点	大企業などの工場が立地した鎮岩工業団地、加西工業団地、加西東産業団地、加西南産業団地及び既存工場が集積している繁昌町国道 372 号沿線地区、畑町や東高室の三木宍粟線沿線地区や市の玄関口であり合併前の旧泉町の中心として北部地域の商工業の中心地で営農環境と共生した産業用地がある中国自動車道加西 I.C. 周辺地区を「産業拠点」とし、集積の維持・強化を図ります。
	商業拠点	大規模商業機能が立地している北条町駅周辺地区と、交通利便性に優れ周辺地域の住民に必要な商業機能を創出する東高室地区、加西 I.C. 周辺地区、中野・鶉野地区を「商業拠点」とし、商業機能形成を図ります。
	未来創造拠点	鶉野飛行場跡地周辺において、スマートグリッドや DX 化され今後周辺都市をリードする未来先進タウン「未来創造拠点」を整備します。
	緑遊拠点	緑豊かで良好な景観をもち、人々が交流するアラジンスタジアムをはじめとした運動施設やゴルフ場などを「緑遊拠点」とし、交流機能の強化を図ります。
	国土軸	日本の重要な道路交通軸であり、京阪神をはじめ周辺の大都市を結び、広域的な都市活動を支える道路として中国自動車道及び山陽自動車道を「国土軸」とします。
軸	広域軸	市の骨格を形成する道路で、周辺市町を結ぶとともに加西市の都市活動を支える道路として国道 372 号、県道玉野倉谷線及び主要地方道多可北条線（北播磨ハイランド・ふるさと街道）、主要地方道三木宍粟線並びに国道 372 号のバイパスとなる市道鶉野飛行場線及び市道豊倉日吉線を「広域軸」とします。
	地域軸	国土軸や広域軸を補完し、加西市内の自動車交通を円滑にし、生活を支える道路として、県道高岡北条線、市道玉丘常吉線などを「地域軸」とします。
	鉄道軸	市の骨格を形成し、周辺市町を結ぶとともに都市活動を支え交流を育む北条鉄道を「鉄道軸」とします。
	地域交流軸	はっぴーバスや将来的に地域で運営する地域主体型交通を「地域交流軸」とします。
	自然環境軸	自然の潤いをもたらす普光寺川、万願寺川及び下里川を「自然環境軸」とします。
ゾーン	市街地ゾーン	都市的土地利用を積極的に進め、秩序ある良好な市街地形成を図るエリアを「市街地ゾーン」とします。
	都心居住エリア	市街地ゾーンのうち、特に商業施設・公共施設などの集積を図り、市民や市外から来訪者の交流を図るエリアを「都心居住エリア」とします。
	居住促進エリア	市街地ゾーンのうち、良好な住環境の形成を図り主に低層住宅地として供するエリアを「居住促進エリア」とします。
	都市近郊ゾーン	農業環境と居住環境の共生を図るエリアを「都市近郊ゾーン」とします。
	自然ゾーン	都市に潤いをもたらす緑豊かな山林の保全活用を図るエリアを「自然ゾーン」とします。

図

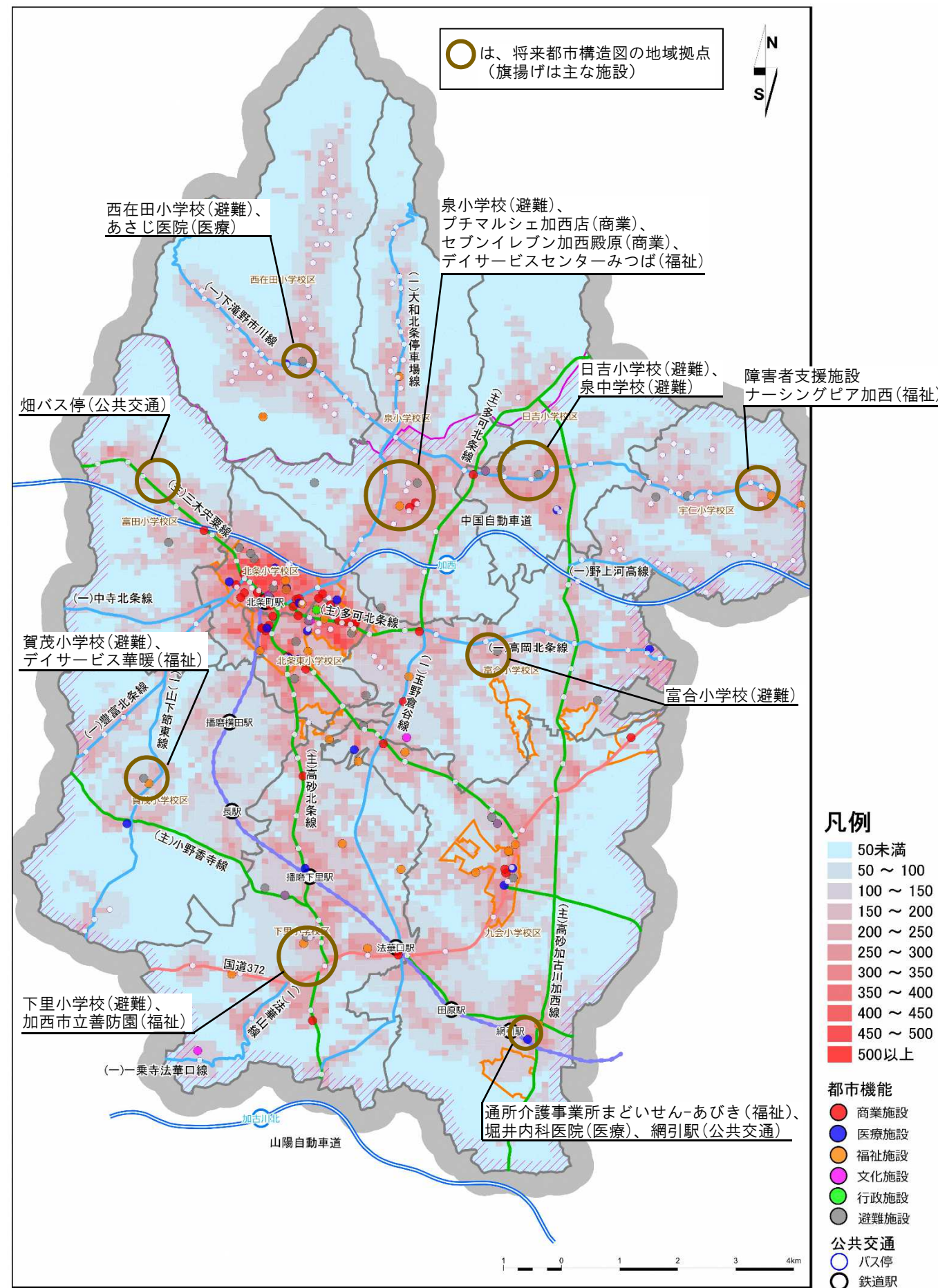


将来都市構造図
都市構造図



凡 例	
	都市核・副都市核
	地域拠点
	交通拠点
	産業拠点
	商業拠点
	未来創造拠点
	緑遊拠点
	北播磨(バンド)ふるさと街道
	市街地ゾーン
	都市近郊ゾーン
	自然ゾーン
	国土軸
	広域軸
	地域軸
	鉄道軸
	地域交流軸
	自然環境軸
	都心居住ゾーン
	居住促進ゾーン
	小学校区界

拠点レベル



○は、将来都市構造図の地域拠点
(旗揚げは主な施設)

凡例	
	50未満
	50 ~ 100
	100 ~ 150
	150 ~ 200
	200 ~ 250
	250 ~ 300
	300 ~ 350
	350 ~ 400
	400 ~ 450
	450 ~ 500
	500以上
	商業施設
	医療施設
	福祉施設
	文化施設
	行政施設
	避難施設
	公共交通
	バス停
	鉄道駅